

平成28事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教員研修センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
利益の処分に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		297,899,778	
前払費用		1,450,098	
未収収益		40,039	
未収入金		7,698,237	
立替金		56,551	

流動資産合計

307,144,703

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,661,314,635		
減価償却累計額	△ 2,651,331,921		2,009,982,714
構築物	236,385,923		
減価償却累計額	△ 129,888,244		106,497,679
機械装置	27,600,000		
減価償却累計額	△ 24,840,000		2,760,000
車両運搬具	9,093,655		
減価償却累計額	△ 8,074,639		1,019,016
工具器具備品	435,477,599		
減価償却累計額	△ 308,906,590		126,571,009
土地			2,975,415,000
有形固定資産合計			5,222,245,418

2 無形固定資産

ソフトウェア		120,027,185	
電話加入権		761,250	
無形固定資産合計			120,788,435

3 投資その他の資産

預託金		9,839,037	
投資その他の資産合計			9,839,037

固定資産合計

5,352,872,890

資産合計

5,660,017,593

負債の部

I	流動負債			
	未払金		239,291,448	
	未払費用		24,779,111	
	預り金		2,503,052	
	短期リース債務		13,904,820	
	流動負債合計		<u>288,478,431</u>	280,478,431
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	578,926,101		
	資産見返寄付金	2,681,752		
	資産見返物品受贈額	888,859		
	長期リース債務		41,714,460	
	固定負債合計		<u>624,211,172</u>	624,211,172
	負債合計		<u>904,689,603</u>	904,689,603
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		3,891,142,010	
	資本金合計		<u>3,891,142,010</u>	3,891,142,010
II	資本剰余金			
	資本剰余金		3,320,277,406	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 2,497,033,935</u>	
	資本剰余金合計			823,243,471
III	利益剰余金			
	当期末処分利益		40,942,509	
	(うち当期総利益)		<u>(40,942,509)</u>	
	利益剰余金合計			40,942,509
	純資産合計		<u>4,755,327,990</u>	4,755,327,990
	負債・純資産合計		<u>5,660,017,593</u>	5,660,017,593

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	192,846,787	
法定福利費	28,507,748	
賃金	41,467,120	
諸謝金	26,634,300	
旅費	52,399,530	
派遣旅費	95,111,483	
備品・消耗品費	27,650,860	
光熱給水費	5,040,843	
通信運搬費	6,525,277	
印刷製本費	19,785,732	
借料損料	44,428,982	
支払手数料	85,962	
外部委託費	72,136,650	
保守・修繕費	63,430,558	
事務委託費	113,320,465	
事業委託費	106,356,674	
減価償却費	49,741,847	
その他教育研修事業費	4,851,934	950,322,752

一般管理費

役員給与	34,575,149	
職員給与	113,630,815	
法定福利費	21,068,130	
賃金	15,420,354	
備品・消耗品費	18,052,103	
光熱給水費	30,457,377	
通信運搬費	10,453,711	
印刷製本費	1,611,856	
借料損料	1,801,840	
外部委託費	12,139,573	
事務委託費	11,196,850	
支払手数料	2,206,548	
保守・修繕費	36,950,447	
土地建物借料	6,227,831	
減価償却費	34,683,415	
その他一般管理費	13,556,548	364,032,547

雑損

24,687,311

経常費用合計

1,339,042,610

經常収益			
運営費交付金収益		1,125,116,279	
施設費収益		34,881,557	
施設運営収入			
宿泊料収入	133,562,390		
建物貸付料収入	8,503,350		
雑収入	<u>6,176,423</u>	148,242,163	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>71,739,450</u>	71,739,450	
財務収益			
受取利息	<u>5,670</u>	<u>5,670</u>	
經常収益合計			<u>1,379,985,119</u>
經常利益			40,942,509
臨時損失			
固定資産除却損		<u>430,186</u>	
臨時損失合計			430,186
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		<u>430,186</u>	
臨時利益合計			430,186
当期純利益			<u>40,942,509</u>
当期総利益			<u>40,942,509</u>

利益の処分に関する書類

(平成29年8月9日)

単位:円

I 当期未処分利益		40,942,509
当期総利益	40,942,509	
II 利益処分額		40,942,509
積立金	40,942,509	

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	現状
人件費支出	△ 390,023,229
その他業務支出	△ 885,782,416
運営費交付金収入	1,168,565,000
施設運営収入	<u>148,218,006</u>
小計	40,977,361
利息の受取額	5,670
国庫納付金の支払額	<u>△ 65,628,998</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,645,967
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 132,665,826
無形固定資産の取得による支出	△ 124,983,438
施設費による収入	<u>105,965,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,684,264
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 12,825,044</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 12,825,044</u>
IV 資金増加額	△ 189,155,275
V 資金期首残高	<u>487,055,053</u>
VI 資金期末残高	<u><u>297,899,778</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

単位:円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

教育研修事業費	950,322,752	
一般管理費	364,032,547	
雑損	24,687,311	
固定資産除却損	<u>430,186</u>	1,339,472,796

(2) (控除) 自己収入等

施設運営収入	△ 148,242,163	
財務収益	<u>△ 5,670</u>	<u>△ 148,247,833</u>

業務費用合計 1,191,224,963

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額 101,699,605 101,699,605

III 引当外賞与見積額

△ 307,330

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 40,334,904

V 機会費用

政府出資等の機会費用 3,074,609

VI 行政サービス実施コスト

1,255,356,943

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)第81(注解60、注解61)の規定を適用して、財務諸表を作成している。また、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)第43(注解39)を適用して、セグメント情報の開示を行っている。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与支給見込額に係る当期増加額を計上している。

- 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る当期増加額を計上している。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%としている。
- 7 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

会計方針の変更

従来、運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用していたが、当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）第81（注解60、注解61）の規定を適用し、原則として業務達成基準を採用し、管理部門については期間進行基準を採用する方法に変更している。これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益がそれぞれ40,997,561円増加している。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	26,064,354 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	79,185,507 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類	電話加入権
場 所	つくば本部
帳簿価額	761,250円(26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	297,899,778 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	297,899,778 円

(2)重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	64,786,560
--------------------	------------

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 0.065%

(2)引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体等からの出向職員は、26名、出向職員分の増加見積額は△45,667,548円になっている。

(積立金の国庫納付等)

(1)前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,421,771円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益60,207,227円を加えると、積立金65,628,998円となる。

(2)この積立金65,628,998円の全額を国庫納付した。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	297,899,778	297,899,778	0
未払金	(239,291,448)	(239,291,448)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

東京事務所の建物使用貸借契約に基づく原状復旧に係る債務を有しているが、貸借期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、当該債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上していない。

当法人は、次世代型教育推進センターの不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。